

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24154	施策名		研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者 インターナショナル・トレーニング・プログラム)			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位 置付け	—	AP施策	—
競争的資金	—	e-Rad	—	社会還元	—		
施策の目的 及び概要	優れた若手研究者が、自らの研究計画に基づき海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援するとともに、我が国の大学院等が海外の大学院等学術研究機関と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間研究活動に専念する機会を提供することを支援する。 (1) 海外特別研究員 我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金(往復航空賃、滞在費・研究活動費)の支給により、海外の特定の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。 (2) 若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム 我が国の若手研究者(大学院生、ポスドク、助教等)が海外で活躍・研鑽する機会の充実を図るため、我が国の大学院等が海外の大学院等学術研究機関と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間(2ヶ月以上1年以内)研究活動に専念する機会を提供することを支援する。						
達成目標 及び 達成期限	優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において、自らの研究計画に基づき中・長期間研究に専念できるよう支援することにより、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保する。						
研究開発 目標 及び達成 期限	—						
23年度の 研究開発 目標	—						
施策の重 要性	我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者の養成・確保に向けては、海外での研究経験が極めて重要であり、海外の大学等研究機関において、自らの研究計画に基づき、中・長期間研究に専念できるよう支援することが必要である。 本施策は、これらに対応するとともに、新成長戦略等において提言されている以下のような課題の解決への貢献が期待されるものであり、有能な研究者の養成・確保のための重要な施策と言える。 ＜新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～＞(平成22年6月18日閣議決定) ・アジアや世界との大学、科学・技術(中略)の交流・協力を促進しつつ、国際的に活躍できる人材の育成を進める。 ・国際共同研究の推進や途上国への科学・技術協力など、科学・技術外交を推進する。 ・「トップレベル頭脳循環システム(仮称)」の構築 ＜科学技術基本政策策定の基本方針＞(平成22年6月16日総合科学技術会議基本政策専門調査会) ・優れた資質を持つ若手研究者・学生が積極的に海外での研鑽を積むことができるよう、海外派遣・留学の機会の充実を図る。 ＜科学技術外交の強化に向けて＞(平成20年5月19日総合科学技術会議)						

	・科学技術の基盤も、外交の主体も、「人」である。(中略)科学技術外交を強化するため、科学技術外交を支える「人」の育成に取り組むとともに、その「人」の国際的な交流やネットワーク作りを促進する。		
実施体制	日本学術振興会が公募により、当該事業による支援を希望する者(研究者、研究機関)を募り、我が国の第一線級の研究者により構成される審査会での審査を経て、支援対象を決定する。		
H22予算額(百万円)		H23概算要求額(百万円)	
2,048		2,049	
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)		JSPS	
H23概算要求額の内訳	① 海外特別研究員 1,600 ② 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム 449 —		
期間	H20～	資金投入規模(億円)	—
これまでの成果(継続のみ)	(平成21年度) ・海外特別研究員については、若手研究者310名(新規130名)に対し、現地における研究活動費等の支援を行った。 ・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、23機関分(新規5件)の予算措置により260名が派遣された。事業開始3年目の事業について中間評価を実施した。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	我が国の研究者等の海外派遣に関しては、近年、特に若手研究者が帰国後のポストの確保が困難であることなどを一因として、海外での研究従事に消極的であると指摘されている。実際、欧米への長期派遣者数は近年減少傾向にあり、また、米国での博士号取得者についても、中国やインド国籍者の数が急増する中で、日本人の占める割合は低下傾向にある。このため、優れた資質能力を有する研究者等が、積極的に海外での研鑽を積むことができるよう、海外留学・派遣に際しての資金援助やその後の就職支援等の環境整備を充実していくことが不可欠となっている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	昨年度の継続施策に対する改善・見直し指摘における「優れた研究者が海外の大学等研究機関で自らの研究計画に基づき長期間の研究に専念できるための支援を行うことは極めて重要である」との指摘を踏まえ、海外特別研究員の新規採用分の予算を平成22年度は138人に拡充した。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		